

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 執行役員 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 執行役員 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,346,681	8,409,416	11,772,933
経常利益 (千円)	534,082	765,461	676,013
四半期(当期)純利益 (千円)	258,522	361,211	335,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,825	209,303	861,759
純資産額 (千円)	13,690,254	13,754,718	13,825,165
総資産額 (千円)	17,982,095	19,377,198	19,056,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.30	11.59	10.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	71.0	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,012	1,190,134	1,466,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,376	1,749,164	80,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,295	163,099	323,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,764,949	3,294,684	4,042,054

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.84	9.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第29期の決算期変更により、第29期は3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間をそれぞれ連結対象期間としております。また、第29期第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日までとしております(当社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、連結子会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。)

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ~お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい~」の下、当期を中期経営計画の最終年度として、以下の重点施策に取り組んでおります。

顧客が真に求めるマルチドメインソリューションを具現化しビジネスとして提供するため、異なるドメインアプリケーションを協調利用できるコ・シミュレーション環境(1)の整備を進めております。

システムレベル・シミュレーション(1Dシミュレーション)環境の整備を行い、自動車、電機・精密機器の主要顧客を中心に、推進しております。

自動車業界にフォーカスした個別セミナーを企画する等、顧客の多様なニーズを取り込む活動により、商品の枠組みを超えた多面的なソリューションビジネスを拡張しております。

北米・欧州の開発子会社では、販売代理店及び協業会社とのパートナーシップを強化することで、グローバルに販売チャネルを拡大しており、グループ製品を中心としたサイバネットソリューションの開発及び付加価値サービスの提供に注力しております。

(1) コ・シミュレーション環境とは、多種多様なモデルを組み合わせ、シミュレーションを同時に協調して行うことを可能にするシステム環境。

当第2四半期連結累計期間の業績については、当第1四半期で可視化系分野において、教育機関から新規大型案件を受注したことに加え、機械製造業界を中心として主力の構造解析系ソフトウェアが好調に推移いたしました。海外子会社においても、北米の開発会社を中心に好調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。しかし、当第2四半期において、エレクトロニクス系分野の代理店契約解約に伴う特別損失があったため、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84億9百万円、営業利益は6億64百万円、経常利益は7億65百万円、四半期純利益は3億61百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(C A Eソリューションサービス事業)

C A Eソリューションサービス事業における各分野では、機械系分野においては、主力の構造解析系ソフトウェアは、保守契約の更新が堅調な推移となったのに加え、機械製造業界を中心として新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、付加価値サービスとして注力したエンジニアリングサービスも、大手建設業者から大型案件を受注するなど好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を上回りました。

光学・照明系分野においては、照明設計解析ソフトウェアは、自動車業界での採用が広がり新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。光学設計解析ソフトウェアは、デジカメ・交換カメラの市場の縮小や照明市場の成熟により、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。また、光学測定機器ビジネスの入れ替えに伴う売上減少の影響もあり、結果として光学・照明系分野は、前年同期を下回りました。

エレクトロニクス系分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、新規ライセンス販売、保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。しかし、PCB（プリント基板）分野のエンジニアリングサービスは、低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス系分野は、前年同期を上回りました。

数値・制御系分野においては、当社グループ製品である複合領域物理モデルシミュレータは、自動車業界・電機業界を中心としたモデルベース開発環境構築の流れにより、新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスは、当第2四半期において好調に推移いたしました。その結果、数値・制御系分野は、前年同期を上回りました。

新規及びその他分野においては、3次元モデラーやイノベーション支援ソフトウェア、当社グループ製品である公差解析ツールは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。しかし、導入サービスは前年ほどの大型案件が少なく、低調に推移いたしました。その結果、新規及びその他分野は、前年同期を若干下回りました。

可視化系分野においては、大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件により、好調に推移いたしました。AR（Augmented Reality：拡張現実）ビジネスは、スマートフォンの普及率向上を背景に新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、可視化系分野は、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、複合領域物理モデルシミュレータの売上がアジア地域で伸長したほか、欧州地域の直販体制効果により順調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が好調に推移し、特に北米地域及びアジア地域において伸長いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、汎用型最適設計支援ツールの販売が、アジア地域で前年同期を下回っているものの、欧州地域では前年同期を上回りました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、前期より販売開始した当社開発の光学測定器ビジネスの立ち上がりが遅れており、低調に推移いたしました。当期から連結対象となったCybernet Systems Korea Co.,LTD.（韓国）は、韓国大手企業に対する、複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェア販売ビジネスに注力しております。

以上の結果、売上高は76億28百万円、セグメント利益（営業利益）は13億35百万円となりました。

（ITソリューションサービス事業）

ITソリューションサービス事業においては、ディスク暗号化ソフトウェアは、Windows XPのサポート終了に関連した端末入れ替えや、消費増税前の駆け込み需要などに加え、保守契約の更新が進んだことから、好調に推移いたしました。しかし、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、クラウド関連のセキュリティ強化の需要拡大などにより保守契約の更新は好調に推移いたしました。新規ライセンス販売は大口商談の獲得が少なく低調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は7億81百万円、セグメント利益（営業利益）は58百万円となりました。

（注）前第2四半期連結累計期間は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、140億22百万円（前連結会計年度末比26百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億50百万円、有価証券の増加7億14百万円、短期貸付金の減少1億42百万円によるものです。

固定資産は、53億54百万円（前連結会計年度末比3億46百万円の増加）となりました。これは主に、のれんの減少3億8百万円、投資有価証券の増加3億87百万円、長期預金の増加1億89百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、193億77百万円（前連結会計年度末比3億20百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、47億43百万円（前連結会計年度末比3億46百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加3億98百万円、未払法人税等の増加3億89百万円、未払費用の減少4億48百万円によるものです。

固定負債は、8億79百万円（前連結会計年度末比44百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、56億22百万円（前連結会計年度末比3億90百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、137億54百万円（前連結会計年度末比70百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億37百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から71.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、32億94百万円（前連結会計年度末比7億47百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億90百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上7億9百万円、仕入債務の増加4億円により増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億49百万円のマイナスとなりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億81百万円、投資有価証券の取得による支出13億9百万円、のれんの取得による支出2億25百万円により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払1億63百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なC A Eソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、中国経済の減速、燃料・エネルギー・材料など輸入品価格の高騰などが懸念されております。しかし、一部の業種、地域で消費増税の影響が残っているものの、大手製造業を中心に業績が回復しており、今後の国内景気は緩やかに上昇していくものとみられております。そのため、当社グループは、自動車業界を始めとした大手製造業のグローバル競争環境における研究開発投資が、今後も拡大していくものと推測しております。

これらを勘案した結果、平成26年2月6日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成26年度（平成26年12月期連結業績見通し）]

売上高	160億円	（調整後増減率8.6%増）
営業利益	10億円	（調整後増減率27.2%増）
経常利益	11億円	（調整後増減率6.6%増）
当期純利益	6億円	（調整後増減率10.9%増）

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

- 調整後増減率は、当社の前期業績を12ヶ月（平成25年1月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。
- 平成26年度（平成26年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、104.00円 / 米ドルを想定したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	32,400,000	32,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		32,400,000		995,000		909,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 1 - 1	16,807,500	51.88
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライسد ストック フアンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,998,800	6.17
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505224 [常任代理人] 株式会社みずほ銀行決済営業 部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 -16-13)	1,274,100	3.93
サイバネットシステム社員持株 会	東京都千代田区神田練堀町 3	388,200	1.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	367,100	1.13
井上 恵久	東京都世田谷区	288,100	0.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 -11- 3	207,000	0.64
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド [常任代理人] 立花証券株式会社	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町 7 - 2 ペンてるピ ル)	190,700	0.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	174,200	0.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	168,400	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	168,400	0.52
計	-	22,032,500	68.00

- (注) 1 . 上記のほか当社所有の自己株式1,241,700株(3.83%) があります。
 2 . 当第 2 四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラ
 スト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載して
 おりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,157,700	311,577	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	32,400,000		
総株主の議決権		311,577	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,241,700		1,241,700	3.83
計		1,241,700		1,241,700	3.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	取締役	小谷 知哉	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年6月30日までとしております（前第2四半期連結累計期間は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。）。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,454	3,389,674
受取手形及び売掛金	3,225,389	3,218,416
有価証券	2,302,205	3,017,146
商品及び製品	3,093	3,416
仕掛品	27,802	37,291
原材料及び貯蔵品	12,874	11,402
短期貸付金	3,081,141	2,938,427
その他	1,358,855	1,410,023
貸倒引当金	2,505	2,844
流動資産合計	14,049,310	14,022,954
固定資産		
有形固定資産	332,812	368,609
無形固定資産		
のれん	3,436,468	3,127,954
その他	180,998	193,360
無形固定資産合計	3,617,466	3,321,315
投資その他の資産		
投資有価証券	700,775	1,088,339
その他	356,813	576,389
貸倒引当金	417	409
投資その他の資産合計	1,057,170	1,664,319
固定資産合計	5,007,449	5,354,244
資産合計	19,056,760	19,377,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,879	1,370,103
未払法人税等	95,181	485,050
賞与引当金	298,118	293,307
役員賞与引当金	12,880	3,015
その他	3,019,107	2,591,772
流動負債合計	4,397,166	4,743,249
固定負債		
退職給付に係る負債	802,652	847,106
その他	31,774	32,124
固定負債合計	834,427	879,230
負債合計	5,231,594	5,622,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,190,253	12,271,714
自己株式	781,567	781,567
株主資本合計	13,312,686	13,394,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
繰延ヘッジ損益	15,372	962
為替換算調整勘定	497,119	359,621
その他の包括利益累計額合計	512,479	360,571
純資産合計	13,825,165	13,754,718
負債純資産合計	19,056,760	19,377,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,346,681	8,409,416
売上原価	4,163,398	4,819,476
売上総利益	3,183,282	3,589,940
販売費及び一般管理費	2,759,245	2,925,558
営業利益	424,036	664,382
営業外収益		
受取利息	23,327	23,399
為替差益	39,366	34,982
助成金収入	35,931	38,337
その他	11,492	5,167
営業外収益合計	110,117	101,886
営業外費用		
売上割引	63	43
その他	9	764
営業外費用合計	72	807
経常利益	534,082	765,461
特別利益		
固定資産売却益	585	-
投資有価証券売却益	23,559	-
特別利益合計	24,145	-
特別損失		
固定資産売却損	251	-
固定資産除却損	1,059	1,003
減損損失	36,738	-
投資有価証券評価損	619	-
代理店契約解約損	-	54,620
特別損失合計	38,668	55,623
税金等調整前四半期純利益	519,558	709,837
法人税、住民税及び事業税	225,430	395,745
法人税等調整額	35,605	47,119
法人税等合計	261,035	348,625
少数株主損益調整前四半期純利益	258,522	361,211
少数株主利益	-	-
四半期純利益	258,522	361,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,522	361,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,574	0
繰延ヘッジ損益	23,344	14,410
為替換算調整勘定	301,072	137,498
その他の包括利益合計	306,302	151,908
四半期包括利益	564,825	209,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,825	209,303
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,558	709,837
減価償却費	71,108	80,509
減損損失	36,738	-
のれん償却額	166,516	182,360
受取利息及び受取配当金	23,327	23,399
為替差損益(は益)	87,135	9,161
固定資産売却損益(は益)	334	-
固定資産除却損	1,059	1,003
投資有価証券売却損益(は益)	23,559	-
投資有価証券評価損益(は益)	619	-
代理店契約解約損	-	54,620
売上債権の増減額(は増加)	603,558	11,455
たな卸資産の増減額(は増加)	22,336	8,501
仕入債務の増減額(は減少)	186,605	400,494
未払費用の増減額(は減少)	4,466	259,649
未払消費税等の増減額(は減少)	33,098	117,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,579	326
賞与引当金の増減額(は減少)	71,481	4,238
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,715	9,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,654	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	41,559
その他	6,787	30,002
小計	1,025,157	1,231,458
利息及び配当金の受取額	27,404	47,339
法人税等の支払額	110,549	88,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,012	1,190,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,410	281,700
定期預金の払戻による収入	92,410	93,900
有形固定資産の取得による支出	77,244	69,890
有形固定資産の売却による収入	1,105	-
無形固定資産の取得による支出	33,095	49,476
のれんの取得による支出	-	225,864
有価証券の取得による支出	280,402	-
有価証券の売却による収入	153,508	-
有価証券の償還による収入	499,021	-
投資有価証券の取得による支出	773,457	1,309,609
投資有価証券の売却による収入	702,511	-
貸付けによる支出	126,941	-
貸付金の回収による収入	346	93,418
その他	25	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,376	1,749,164

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	162,295	163,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,295	163,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,808	40,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	956,902	763,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,382	4,042,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,664	15,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,764,949	3,294,684

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したCybernet Systems Korea Co.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	3,695千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給与及び賞与	938,444千円	1,009,029千円
賞与引当金繰入額	176,015千円	183,930千円
退職給付費用	33,303千円	36,428千円
役員賞与引当金繰入額	6,704千円	3,015千円
広告宣伝費	138,745千円	134,936千円
地代家賃	147,597千円	148,464千円
のれん償却額	166,516千円	182,360千円
業務委託費	119,048千円	162,094千円
旅費交通費	120,942千円	132,101千円
貸倒引当金繰入額	-	328千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,358,974千円	3,389,674千円
有価証券勘定	2,359,872千円	3,017,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,980千円	94,990千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,859,917千円	3,017,146千円
現金及び現金同等物	3,764,949千円	3,294,684千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	162,023	5.20	平成25年12月31日	平成26年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	174,486	5.60	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,633,118	713,563	7,346,681	-	7,346,681
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	6,633,118	713,563	7,346,681	-	7,346,681
セグメント利益	1,064,218	104,789	1,169,007	744,970	424,036

(注)1. セグメント利益の調整額 744,970千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 744,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「CAEソリューションサービス事業」において、一部事業の撤退の意思決定に伴い、販売権について帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36,738千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,628,253	781,163	8,409,416	-	8,409,416
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	7,628,253	781,163	8,409,416	-	8,409,416
セグメント利益	1,335,572	58,364	1,393,937	729,555	664,382

(注)1. セグメント利益の調整額 729,555千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 729,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.30	11.59
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,522	361,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,522	361,211
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,300	31,158,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第30期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年8月6日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	174,486千円
1株当たりの金額	5.60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。